

第 12 期 計 算 書 類

(平成 23 年 4 月 1 日から 平成 24 年 3 月 31 日まで)

株式会社ファインケア

(旧社名：タカラケア株式会社)

(平成 24 年 2 月 1 日付社名変更)

貸借対照表

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	104,347	流動負債	54,066
現金及び預金	7,356	買掛金	2,962
売掛金	67,083	未払金	10,272
商品	301	未払費用	21,740
前払費用	9,749	未払法人税等	11,452
関係会社短期貸付金	16,014	預り金	744
未収入金	3,842	前受収益	48
固定資産	26,426	賞与引当金	6,719
有形固定資産	23,270	その他	126
建物	13,207	固定負債	3,240
構築物	1,199	長期預り敷金保証金	3,240
工具、器具及び備品	5,772	負債合計	57,306
建設仮勘定	3,092	(純 資 産 の 部)	
無形固定資産	1,130	株主資本	73,466
ソフトウェア	967	資本金	10,000
電話加入権	163	利益剰余金	63,466
投資その他の資産	2,024	利益準備金	2,500
出資金	2	その他利益剰余金	60,966
長期前払費用	537	繰越利益剰余金	60,966
差入保証金	1,410	純資産合計	73,466
敷金	75	負債純資産合計	130,773
資産合計	130,773		

損 益 計 算 書

〔 平成23年4月1日から 〕
〔 平成24年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		362,510
売上原価		298,941
売上総利益		63,569
販売費及び一般管理費		41,270
営業利益		22,299
営業外収益		
受取利息	6	
その他	20,817	20,823
営業外費用		
支払利息	252	252
経常利益		42,870
特別損失		
固定資産除却損	32	32
税引前当期純利益		42,838
法人税、住民税及び事業税	19,986	
法人税等調整額	3,100	23,086
当期純利益		19,751

株主資本等変動計算書

(平成 23 年 4 月 1 日から 平成 24 年 3 月 31 日まで)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成 23 年 6 月 1 日残高 (千円)	10,000	2,500	41,215	43,715	53,715	53,715
事業年度中の変動額						
当期純利益	—	—	19,751	19,751	19,751	19,751
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	19,751	19,751	19,751	19,751
平成 24 年 3 月 31 日残高 (千円)	10,000	2,500	60,966	63,466	73,466	73,466

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

最終仕入原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 投資その他の資産(その他一長期前払費用)

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

消費税免税事業者のため税込方式を採用しております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度末 株式数
発行済株式	
普通株式(株)	20,000
自己株式	
普通株式(株)	—

2. 配当に関する事項

① 配当金支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。